ベルアップ事業として予算計

ており、

上されているが、その内容は

また、対象者は、都が今後

私立幼稚園を利用する2歳児 委員 満3歳を迎える前から

に対する保育料の補助が、レ

実施する予定の、第2子の保

育料無償化の対象となるのか。

あるため、

対象外である。

育所の保育料に関するもので 子の保育料無償化は、認可保 公園施設遊具改修

かけるが、その ている箇所を見 改修などを行っ 園遊具について、

ℚふちゅう

内 容

コミュニティの円滑化等を目 所有する掲示板の設置に対し 地域コミュニティ課長 て補助する。 について聞きたい。 掲示板整備事業の内容 自治会・町会等が 各自治会におい 地域

認して、改めて適切な掲示板 設置場所や居住者の動線を確 交換、補修などが一般的な例 や既存掲示板のボード部分の 掲示板を設置した事例もある。 を行いやすいサイズや形状の 内の協力が得られた別の場所 活用の検討を行った結果、町 に、自治会内の既存掲示板の である。この事業をきっかけ 自治会が日常管理、運用 据置き型タイプの新設

リユース食器貸出委託事業

るが、その内容

また、子ど

ニューアルなどのスケジュー を見直し、 新たに公園等のリ

て設置する場所等により異な

市内の公

予定であり、 ルも含めた同計画を策定する 工事を順次行っていく。 いながら、リニューアル等の その周知等を行

ており、

リユース食器の管理

うなお祭り等、

各種イベント

で食器を貸出すことを想定し

体が主催する飲食物を出すよ 会や自治会、子ども会等の団

市内に活動拠点のある町

資源循環推進課 は考えているか も食堂への活用

や洗浄、配送及び貸出しにつ

いて委託するものである。貸

なお、現在のところ、子ども 力いただくことを考えている。 食堂の利用は想定していない。 やリユースの意識啓発に協 の参加者に対するリデュース 出し先の団体には、イベント 台理的配慮支援員

いて遊具のリニューア を策定し、それに基づ 園施設の長寿命化計画 市では令和元年に公 課長補佐 現状と今後の予 公園緑地

▲みんなが安心して遊べるように

私立幼稚園が受入れを実施し ものである。現状、2か所の 私立幼稚園を利用する児童の 2歳児の受入れを行っている 想定している。都が行う第2 000円を上限に補助を行う 保護者を対象に、月額3万2 保育支援課長補佐 対象人数は、30人を 本事業は 学校長からの申請を受け、

私立幼稚園を利用する2歳児に対する

保 育

米斗

補

助

0

内容

は

公園施設長寿命化計画

5年度には今までの

繕等を行っている。

についての取組は。

指導室主幹

配置については、

方について聞きたい。また、

支援員の確保やスキルアップ

した場合も、

撤去や修

具合または劣化が判明

の点検等を平行して行 る。また法令上の遊具 ルなどを順次進めてい

っており、その際に不

括

理的配慮支援員の配置の考え 令和5年度における合 の考え方は

推進計画の考え方を基に、支 る第4次府中市特別支援教育 については、5年度に始動す 統括指導主事 の声かけを想定している。 別支援学級の補助員経験者へ 支援員の確保については、特 もに実態を見て判断していく。 教育委員会の職員が学校とと 必要な合理的配慮の在り方を 置の要否や時間数等も含め、 スキルアップ

行っていた予算編成会議を見直し、

財政課及び行政経営課の

度の方向性や政策立案、予算措置 統一し、行政評価を踏まえた次年 3課が主体となる政策経営会議に

の決定を行うこととした。

都 市 計 画 の 推

進

事

業

者

支

援

策

業について、

規事業として予 算計上されてい

中都市計画道路3・4・11号など 都市整備部長 多磨駅周辺につい 和5年度に取り組む内容は。 駅及び分倍河原駅周辺において令 に示されている、鉄道駅を中核と た地域拠点の整備に向け、 市都市計画 マスタープラン

費用等を計上している。 る駅舎の基本設計を行うための費 分倍河原駅周辺については、鉄道 まちづくり拠点整備推進本部長 用や、地区周辺道路の測量に係る 年度からたまり空間、東西及び南 事業者との基本協定を踏まえ、5 北自由通路並びに一体的に整備す

定 た 財 源 確 保

委員 令和5年度予算における安

総

る新たな歳入の確保のほか、 新たな財源について、第7次府中 安定した財源確保に努める。また、 れる。このため、引き続き地域経 多くの財源を要することが見込ま から増となる一方で、歳出では、 用地の売却、 やクラウドファンディング等によ の向上に努めるほか、将来的な見 済の発展を図るとともに、収納率 市税が、5年度当初予算で前年度 たな財源について聞きたい。 定した財源確保の考え方、 確保に取り組むこととしている。 市総合計画では積極的な歳入確保 用を行うなど、多角的な視点から 通しを持ちながら基金の積立と活 今後、公共施設の老朽化対策等に 政策経営部長 歳入の根幹である ふるさと寄附金の拡充 貸付など税外収入の 及び新 未利

般会計において、 等補償料などを計上するほか、一 業予定地を適切に維持する費用を 予算では公共用地特別会計に物件 の整備に取り組んでおり、5年度 計上している。 同駅前広場の整備を含む府 工事着手まで事 多磨

時対策支援事業を実施してきた。 者の経営環境にも大きな影響があ どを背景に、暮らしに必要な商品 消費喚起商品券ふちゅチケの発行 るものと認識している。このため の値上げが続いており、市内事業 アによるウクライナ侵攻や円安な ス感染症の感染拡大に加え、ロシ 今後の事業者支援の考え方につい 業者への影響に対する市の認識と や中小企業原油価格・物価高騰臨 市では、令和4年度に補正予算で、 生活環境部長 物価高騰の状況及び市内事 新型コロナウイル

のような支援策を講じていきたい。 予算編成過程における変更点

援が必要と判断した場合には、そ 視し、緊急的かつ迅速な事業者支

都の支援策や市内経済の動向を注

予算に計上しており、今後、

など市内事業者への支援策を当初

5年度においては、各種補助金

よる、 委員 予算の編成過程などの変更 組織改正が行われたことに

性について、理事者を交えた協議ど、令和5年度の施策展開の方向 業や見直すべき事業を抽出するなとりまとめた上で、注力すべき事行い、市全体の行政評価の結果を 政評価の二次評価を政策経営部が 政策経営部長 主な変更は2点 を行うこととした。 1点目は各部課が実施した行

する会議体として政策課主体で行2点目は、これまで理事者に対 っていた政策会議と財政課主体で

令和5年度各会計別予算額 伸び率(%) 区 分 令和5年度 令和4年度 般 会 計 1194億円 1209億4000万円 △1.3 国民健康保険 247億2808万3千円 238億1342万6千円 3.8 59億5700万5千円 後期高齢者医療 63億1687万円 6.0 202億2958万7千円 194億8280万8千円 3.8 護 会 15億9455万5千円 $\triangle 42.3$ 公 共 用 9億2056万5千円 521億9510万5千円 508億4779万4千円 26 計 合 計 1715億9510万5千円 1717億8779万4千円 △0.1 競走事業 893億3512万円 911億6515万5千円 △2.0 公営企業 計 7.5 下水道事業 63億1438万8千円 58億7425万9千円 956億4950万8千四 △1.4 970億3941万4千円 合 計 $\triangle 0.6$ 全会計の合計 2672億4461万3千円 2688億2720万8千円

令和 5 年度一般会計予算款(科目)別内訳 市税 民生費 518億5628万9千円 581億1326万3千円 (43.4%)(48.7%)教育費 国庫·都支出金 331億746万3千円 226億4295万6千円 (19.0%) (27.7%)総務費 152億6264万1千円 2588万 (12.8%)万 衛牛費 211億 86億8381万 繰入金 1千円(7.3%) 75億7490万 土木費 3千円(6.3%) 公債費 市債 63億2346万 38億4797万8千円(3.2%) 57億2030万円(4.8%) 7千円(5.3%)